



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月15日

上場取引所 東

上場会社名 インフロニア・ホールディングス株式会社（前田建設工業株式会社分）

コード番号 5076 URL <https://www.infroneer.com>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 岐部 一誠

問合せ先責任者 （役職名） 前田建設工業株式会社 経営革新本部財務戦略部長 （氏名） 出口 一剛 TEL 03-5276-5156

四半期報告書提出予定日 2021年11月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	308,155	2.3	9,136	△47.7	9,156	△52.1	4,762	△53.1
2021年3月期第2四半期	301,243	26.9	17,470	△3.1	19,112	△7.4	10,160	△36.1

（注）包括利益 2022年3月期第2四半期 6,082百万円（△68.2%） 2021年3月期第2四半期 19,143百万円（54.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	25.34	-
2021年3月期第2四半期	54.87	-

（注）1. 2021年3月期において、企業結合等に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっています。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
2022年3月期第2四半期	905,665	363,657	363,657	29.5	29.5	29.5
2021年3月期	928,889	367,527	367,527	29.1	29.1	29.1

（参考）自己資本 2022年3月期第2四半期 267,603百万円 2021年3月期 270,023百万円

（注）「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	-	-	38.00	38.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2022年3月期期末の配当予想は、インフロニア・ホールディングス株式会社の配当予想となります。金額については現時点で未定となりますが、中期経営計画の還元方針に基づき、配当性向は30%以上を予定しています。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	710,000	-	40,000	-	39,700	-	25,400	-	87.49

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 上記はインフロニア・ホールディングス株式会社の2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）です。なお、1株当たり当期純利益は、2022年3月期における連結上の期中平均株式数の予測を基礎として算定しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名） - 、除外 - 社（社名） -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期2Q	194,447,713株	2021年3月期	194,608,482株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	5,348,097株	2021年3月期	7,348,884株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期2Q	187,941,728株	2021年3月期2Q	185,196,145株

- (注) 1. 株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2022年3月期2Q 0株、2021年3月期 92,000株）。また、株式給付信託（従業員持株会処分型）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2022年3月期2Q 34,086株、2021年3月期 281,454株）。
2. 株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期末自己株式数に含めています（2022年3月期2Q 657,500株、2021年3月期 657,500株）。また、株式給付信託（BBT）が保有する当社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています（2022年3月期2Q 657,500株、2021年3月期 657,500株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当社は、前田道路株式会社、株式会社前田製作所と2021年10月1日をもって共同株式移転により持株会社であるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立しています。
- ・上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(参考) 2022年3月期の前田建設工業株式会社 個別業績予想 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	386,000	5.4	29,500	△0.7	36,600	△19.1	27,000	△25.5	139	35

(注) 直近に公表されている個別業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12
(企業結合等関係)	13
(重要な後発事象)	14
3. 補足情報	15
(1) (参考) 前田建設工業株式会社 四半期個別貸借対照表	15
(2) (参考) 前田建設工業株式会社 四半期個別損益計算書	17
(3) 前田建設工業株式会社 受注、売上、次期繰越高 (個別)	18
(4) 前田建設工業株式会社 建設事業個別受注予想	19
(5) 業績予想の概要	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

インフロニア・ホールディングス株式会社は2021年10月1日に共同株式移転の方法により前田建設工業株式会社、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所の完全親会社として設立されました。経営統合以前、前田道路株式会社及び株式会社前田製作所は前田建設工業株式会社の連結子会社であり、統合によりインフロニア・ホールディングス株式会社の連結範囲に実質的な変更がないため、インフロニア・ホールディングス株式会社の2022年3月期通期連結業績は、従来の前田建設工業株式会社の通期連結業績を基礎として算定されることとなります。なお、2022年3月期の通期予想はインフロニア・ホールディングス株式会社の通期実績予想を記載しています。

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の長期化の影響により、多くの社会経済活動において制約を受けるなか、ワクチン接種を促進し、かつ各種政策の効果により持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症の収束の先行きが不透明であることから、総じて厳しい状況が続きました。

建設業界においては、関連予算の執行により公共投資は高水準で底堅く推移し、住宅建設・設備投資も堅調に推移しており、一部持ち直しの動きが見られました。

このような状況のなか、当社は、当事業年度を最終年度とする中期経営計画「Maeda Change 1st Stage' 19～' 21」における、付加価値生産性向上への基盤を構築する「生産性改革」、新たなステージへの挑戦に向けた「脱請負事業の全社的推進」、新たな企業文化への変革に向けた土台を構築する「体質改善」の3つの重点施策に取り組んできました。

また、当社は、本年10月1日に前田道路株式会社及び株式会社前田製作所との共同株式移転の方法による経営統合を行い、インフロニア・ホールディングス株式会社の完全子会社となりました。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、前年同四半期連結累計期間比2.3%増の3,081億円余となりました。損益につきましては、営業利益は前年同四半期連結累計期間比47.7%減の91億円余、経常利益は前年同四半期連結累計期間比52.1%減の91億円余となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期連結累計期間比53.1%減の47億円余となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高が2,702百万円、売上原価が2,684百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は18百万円増加しています。営業外収益が90百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」を参照ください。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

[建築事業]

売上高は前年同四半期比4.0%増の1,158億円余、セグメント利益は前年同四半期比22.9%減の14億円余となりました。

[土木事業]

売上高は前年同四半期比14.7%減の609億円余、セグメント利益は前年同四半期比55.3%減の43億円余となりました。

[舗装事業]

売上高は前年同四半期比11.1%増の1,054億円余、セグメント損失は0億円余（前年同四半期連結累計期間はセグメント利益33億円余）となりました。

[製造事業]

売上高は前年同四半期比4.8%増の161億円余、セグメント利益は前年同四半期比59.4%増の8億円余となりました。

[インフラ運営事業]

売上高は前年同四半期比6.3%増の77億円余、セグメント利益は前年同四半期比6.0%減の14億円余となりました。

[その他]

売上高は前年同四半期比147.9%増の19億円余、セグメント利益は前年同四半期比263.4%増の10億円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は、受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより前連結会計年度に比べ232億円余減少し、9,056億円余となりました。負債は、工事未払金等の減少などにより前連結会計年度に比べ193億円余減少し、5,420億円余となりました。また純資産は、前連結会計年度に比べ38億円余減少し、3,636億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は2,676億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の29.1%から29.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、預り金が163億円余減少したことなどにより、△78億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得を87億円余行ったことなどにより、△115億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことにより、192億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末の残高は、前連結会計年度に比べ1億円余減少し、988億円余となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は前田道路株式会社及び株式会社前田製作所と2021年10月1日をもって共同株式移転の方法により3社の完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社を設立しました。下記予想は2021年11月15日公表のインフロニア・ホールディングス株式会社の通期業績予想を記載しています。

2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）インフロニア・ホールディングス株式会社
連結業績予想数値 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	710,000	40,000	39,700	25,400	87円49銭

当第2四半期連結累計期間の経営成績を踏まえ、2021年5月14日に公表した2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）の前田建設工業株式会社個別の業績予想を以下のとおり修正しました。

2022年3月期通期（2021年4月1日～2022年3月31日）前田建設工業株式会社
個別業績予想数値の修正 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	393,000	31,000	33,400	25,000	129円20銭
今回修正予想 (B)	386,000	29,500	36,600	27,000	139円35銭
増減額 (B - A)	△7,000	△1,500	3,200	2,000	
増減率 (%)	△1.8	△4.8	9.6	8.0	
[ご参考] 前期実績 (2021年3月期)	366,086	29,722	45,241	36,247	187円33銭

前回予想に比べて売上高は70億円、営業利益は15億円減少するものの、政策保有株式の売却に伴い経常利益は32億円増加し、当期純利益は20億円増加する見込みです。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,687	100,526
受取手形・完成工事未収入金等	263,430	252,702
有価証券	30	30
販売用不動産	2,371	1,987
商品及び製品	1,597	1,426
未成工事支出金	18,729	15,633
材料貯蔵品	2,602	2,894
その他	43,895	39,348
貸倒引当金	△153	△133
流動資産合計	433,190	414,416
固定資産		
有形固定資産	165,558	164,753
無形固定資産		
公共施設等運営権	114,424	112,087
公共施設等運営事業の更新投資に係る資産	23,845	23,327
のれん	26,639	23,257
その他	15,693	15,577
無形固定資産合計	180,603	174,250
投資その他の資産		
投資有価証券	131,063	132,821
繰延税金資産	745	787
退職給付に係る資産	10,345	11,861
その他	8,876	8,212
貸倒引当金	△1,674	△1,523
投資その他の資産合計	149,357	152,159
固定資産合計	495,519	491,163
繰延資産	179	85
資産合計	928,889	905,665

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,837	6,237
工事未払金等	109,917	97,377
短期借入金	18,315	57,072
1年内返済予定のノンリコース借入金	1,381	1,375
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	11,957	3,374
未成工事受入金	36,961	37,590
工事損失引当金	629	665
その他の引当金	9,662	9,471
公共施設等運営権に係る負債	4,501	4,528
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	4,819	3,873
その他	56,133	33,291
流動負債合計	267,118	254,858
固定負債		
社債	45,000	45,000
ノンリコース社債	20	20
長期借入金	64,165	60,738
ノンリコース借入金	15,864	15,139
繰延税金負債	18,481	18,539
退職給付に係る負債	16,579	16,637
その他の引当金	504	64
公共施設等運営権に係る負債	108,398	106,127
公共施設等運営事業の更新投資に係る負債	20,833	20,961
その他	4,394	3,920
固定負債合計	294,242	287,148
負債合計	561,361	542,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	37,549	38,072
利益剰余金	178,526	175,826
自己株式	△2,833	△2,020
株主資本合計	241,706	240,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,218	27,898
繰延ヘッジ損益	△19	△19
為替換算調整勘定	2	△13
退職給付に係る調整累計額	△883	△603
その他の包括利益累計額合計	28,317	27,261
非支配株主持分	97,504	96,054
純資産合計	367,527	363,657
負債純資産合計	928,889	905,665

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高		
完成工事高	182,849	176,851
その他の事業売上高	118,393	131,304
売上高合計	301,243	308,155
売上原価		
完成工事原価	158,499	157,069
その他の事業売上原価	101,542	115,484
売上原価合計	260,042	272,553
売上総利益		
完成工事総利益	24,350	19,781
その他の事業総利益	16,850	15,819
売上総利益合計	41,201	35,601
販売費及び一般管理費	23,730	26,464
営業利益	17,470	9,136
営業外収益		
受取利息	73	128
受取配当金	3,222	1,235
為替差益	—	76
持分法による投資利益	—	0
その他	192	233
営業外収益合計	3,488	1,674
営業外費用		
支払利息	1,284	1,236
為替差損	16	—
持分法による投資損失	79	—
その他	465	418
営業外費用合計	1,846	1,654
経常利益	19,112	9,156
特別利益		
固定資産売却益	31	85
投資有価証券売却益	3,244	2,880
その他	24	247
特別利益合計	3,300	3,213
特別損失		
固定資産除却損	152	168
投資有価証券評価損	270	—
災害による損失	—	83
その他	99	50
特別損失合計	522	302
税金等調整前四半期純利益	21,890	12,068
法人税、住民税及び事業税	9,188	4,081
法人税等調整額	△2,065	692
法人税等合計	7,122	4,773
四半期純利益	14,767	7,294
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,606	2,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,160	4,762

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
四半期純利益	14,767	7,294
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,096	△1,447
繰延ヘッジ損益	△16	0
為替換算調整勘定	△0	△34
退職給付に係る調整額	274	241
持分法適用会社に対する持分相当額	21	27
その他の包括利益合計	4,376	△1,212
四半期包括利益	19,143	6,082
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,704	3,706
非支配株主に係る四半期包括利益	4,439	2,375

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,890	12,068
減価償却費	11,449	11,718
のれん償却額	3,289	3,382
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△83	△171
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△94	38
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△1,069	△1,064
受取利息及び受取配当金	△3,295	△1,363
支払利息	1,284	1,236
為替差損益（△は益）	143	10
持分法による投資損益（△は益）	79	△0
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△3,202	△2,880
有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益）	270	—
固定資産売却損益（△は益）	△31	△80
売上債権の増減額（△は増加）	25,846	16,361
未成工事支出金の増減額（△は増加）	1,927	△3,189
棚卸資産の増減額（△は増加）	△987	261
未収消費税等の増減額（△は増加）	△7,988	△5,216
仕入債務の増減額（△は減少）	△23,335	△14,134
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△4,871	663
預り金の増減額（△は減少）	△4,064	△16,359
その他	△456	2,311
小計	16,701	3,591
利息及び配当金の受取額	3,578	1,764
利息の支払額	△1,246	△918
法人税等の支払額	△8,977	△12,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,055	△7,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託受益権の売却による収入	4,300	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△9,225	△8,718
公共施設等運営権の取得による支出	△2,053	△2,078
公共施設等運営事業の更新投資による支出	△191	△885
有形及び無形固定資産の売却による収入	90	109
投資有価証券の取得による支出	△2,608	△4,266
投資有価証券の売却による収入	5,393	4,033
関係会社株式の取得による支出	△275	△417
貸付けによる支出	△502	△5
貸付金の回収による収入	346	122
その他	723	599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,002	△11,507

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△21,600	41,900
長期借入金の返済による支出	△445	△6,219
ノンリコース借入金の返済による支出	△1,025	△731
社債の発行による収入	19,888	—
社債の償還による支出	—	△5,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△122	△146
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	509	1,690
配当金の支払額	△3,640	△7,144
非支配株主への配当金の支払額	△44,870	△5,222
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	160
その他	△61	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,367	19,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,384	△130
現金及び現金同等物の期首残高	121,912	98,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,527	98,845

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

当社グループは従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、それ以外の工事については工事完成基準を適用していました。これを第1四半期連結会計期間の期首より、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができる工事については、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しています。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法を適用しています。なお、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる工事については原価回収基準によって収益を認識しています。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上が2,702百万円、売上原価が2,684百万円それぞれ増加したことにより、営業利益は18百万円増加しています。営業外収益が90百万円増加したことにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は108百万円それぞれ増加しています。また、利益剰余金の当期首残高は177百万円減少しています。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。時価算定会計基準等の適用による四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

（1）株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年3月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度の実施にともない、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託《従業員持株会処分型》契約書」（以下かかる契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）を締結しました。また、受託者は、資産管理サービス信託銀行株式会社（以下「信託E口」という。）を再信託受託者として当社株式などの本信託の信託財産を再信託する契約を締結しています。信託E口は、信託設定後3年間にわたり「前田建設工業社員持株会」（以下「持株会」という。）が取得する見込みの当社株式を取得し、定期的に持株会に対して売却を行っています。信託終了時まで、信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当社株式の株価の下落により株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当該残債を弁済することとなります。なお、当第2四半期連結会計期間をもって当該信託は終了しています。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上していましたが、当第2四半期連結会計期間において信託が保有する株式を全て売却しているため、信託に残存する自社の株式はありません。なお、前連結会計年度における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、104百万円、92千株です。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第2四半期連結会計期間における総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額はありません。なお、前連結会計年度は351百万円です。

（2）株式給付信託（BBT）

当社は、当社の取締役（社外取締役である者を除く。）及び執行役員（以下「対象取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株価との連動性をより明確にし、対象取締役等の企業価値向上に対するインセンティブを強化するとともに、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っています。

1. 取引の概要

当社は、2019年6月21日開催の第74回定時株主総会決議に基づき、新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、対象取締役等に対し、当社が定める役員株式給付規程（以下「本規程」という。）に従い、業績達成度等に応じて当社所定の基準によるポイントを付与し、中期経営計画期間終了直後の一定の期日に対象取締役等のうち本規程に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」という。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、受益者が本規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社の株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、株主資本に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間ともに549百万円、657千株です。

（新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り）

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

（セグメント情報）

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	111,383	71,466	94,901	15,444	7,245	300,441	801	301,243	—	301,243
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	423	79	1,076	1,221	—	2,801	17	2,818	△2,818	—
計	111,806	71,545	95,978	16,666	7,245	303,242	819	304,062	△2,818	301,243
セグメント利益 又は損失(△)	1,907	9,818	3,379	503	1,530	17,139	279	17,418	52	17,470

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。
2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引52百万円が含まれています。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。
4. 「注記事項（企業結合等関係）」に記載の取得原価の当初配分額の重要な見直しに伴い、当該見直し反映後のものを記載しています。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	建築事業	土木事業	舗装事業	製造事業	インフラ 運営事業	計				
売上高										
一時点で移転さ れる財	15,476	549	82,270	11,889	7,672	117,859	1,147	119,006	—	119,006
一定の期間にわたり 移転される財	100,397	60,427	23,068	2,489	—	186,382	—	186,382	—	186,382
顧客との契約から 生じる収益	115,874	60,977	105,339	14,378	7,672	304,241	1,147	305,389	—	305,389
その他の収益	—	—	82	1,812	31	1,926	839	2,766	—	2,766
外部顧客への 売上高	115,874	60,977	105,422	16,191	7,704	306,168	1,986	308,155	—	308,155
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	907	45	1,004	2,900	—	4,858	12	4,870	△4,870	—
計	116,781	61,022	106,427	19,091	7,704	311,026	1,999	313,026	△4,870	308,155
セグメント利益 又は損失(△)	1,471	4,393	△76	802	1,438	8,029	1,014	9,043	93	9,136

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業です。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引93百万円が含まれています。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

（企業結合等関係）

（企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し）

2020年3月19日に行われた前田道路株式会社との企業結合について、2020年3月期において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ27百万円増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,026百万円増加しています。

（重要な後発事象）

（共同株式移転による持株会社の設立）

当社、前田道路株式会社（以下「前田道路」という。）及び株式会社前田製作所（以下「前田製作所」といい、当社、前田道路及び前田製作所を総称して「3社」という。）は、2021年10月1日に共同株式移転（以下「本株式移転」という。）の方法により3社の完全親会社となるインフロニア・ホールディングス株式会社（以下「持株会社」という。）を設立し経営統合を行いました。（以下「本経営統合」という。）

1. 本株式移転の目的

今後将来的に経営環境が著しく変化していく中で、グループ全体が一体となって永続的成長を遂げるためには、3社がこれまで以上に連携を強め、環境変化に対応できる強固な経営基盤の構築や経営資源の最適配分等、グループ全体としてシナジーを最大化することが不可欠と考えています。本経営統合による持株会社体制への移行を通じ、グループ戦略を一体となって遂行することは、3社ひいてはグループ全体の企業価値向上に資するものと確信しています。

2. 本株式移転の要旨

（1）本株式移転の方式

3社を株式移転完全子会社、共同持株会社を完全親会社とする共同株式移転となります。

（2）本株式移転に係る割当ての内容（株式移転比率）

	当社	前田道路	前田製作所
株式移転比率	1.00	2.28	0.58

（注1）株式の割当比率

当社の普通株式1株に対して持株会社の普通株式1株を、前田道路の普通株式1株に対して持株会社の普通株式2.28株を、前田製作所の普通株式1株に対して持株会社の普通株式0.58株をそれぞれ割当交付しました。

（注2）持株会社の単元株式数は100株とします。

（注3）持株会社が交付する新株式数

普通株式：391,539,797株

（3）本株式移転により新たに設立する会社の概要

名称	インフロニア・ホールディングス株式会社 （英文表記） INFRONEER Holdings Inc.
所在地	東京都千代田区富士見二丁目10番2号
代表者の役職・氏名	代表執行役社長 岐部 一誠
事業内容	インフラの企画提案、設計、建設、運営・維持管理までのあらゆるインフラサービスの提供及び建設（土木、建築）、舗装及び建設機械の製造・販売等を営む傘下子会社及びグループの経営管理並びにこれに付帯又は関連する一切の事業
資本金	20,000百万円
決算期	3月期

（4）本株式移転に伴う会計処理の概要

本株式移転は「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）における「共通支配下の取引等」に該当します。

3. 補足情報

(1) (参考) 前田建設工業株式会社 四半期個別貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	34,345	32,948
受取手形・完成工事未収入金	199,139	200,725
販売用不動産	2,371	1,987
未成工事支出金	11,404	5,912
その他	38,181	37,345
貸倒引当金	△99	△261
流動資産合計	285,342	278,657
固定資産		
有形固定資産	46,845	46,534
無形固定資産	7,504	7,957
投資その他の資産		
投資有価証券	211,400	213,430
その他	4,557	4,822
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産計	215,743	218,038
固定資産合計	270,093	272,529
資産合計	555,436	551,186

（単位：百万円）

	前事業年度に係る 要約貸借対照表 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	7,933	6,385
工事未払金	72,266	64,072
短期借入金	14,280	53,720
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	6,660	806
未成工事受入金	30,850	28,363
工事損失引当金	406	395
その他の引当金	5,145	4,935
その他	52,099	31,250
流動負債合計	194,641	189,928
固定負債		
社債	45,000	45,000
長期借入金	62,711	59,560
繰延税金負債	8,489	8,423
退職給付引当金	8,725	8,779
その他の引当金	440	—
その他	2,152	2,103
固定負債合計	127,518	123,866
負債合計	322,159	313,794
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,463	28,463
資本剰余金	36,587	36,587
利益剰余金	141,340	146,402
自己株式	△799	△549
株主資本合計	205,591	210,904
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,685	26,487
評価・換算差額等合計	27,685	26,487
純資産合計	233,276	237,392
負債純資産合計	555,436	551,186

（注）四半期個別貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（2）（参考）前田建設工業株式会社 四半期個別損益計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
売上高		
完成工事高	168,689	162,776
その他の事業売上高	1,401	2,565
売上高合計	170,091	165,342
売上原価		
完成工事原価	145,384	144,479
その他の事業売上原価	443	838
売上原価合計	145,827	145,317
売上総利益		
完成工事総利益	23,305	18,297
その他の事業総利益	957	1,727
売上総利益合計	24,263	20,025
販売費及び一般管理費	12,001	13,620
営業利益	12,261	6,404
営業外収益		
受取利息	197	121
受取配当金	16,688	7,534
為替差益	—	71
その他	68	137
営業外収益合計	16,954	7,863
営業外費用		
支払利息	560	552
為替差損	10	—
その他	204	187
営業外費用合計	775	740
経常利益	28,440	13,527
特別利益		
固定資産売却益	14	13
投資有価証券売却益	1,565	1,791
抱合せ株式消滅差益	1,686	—
その他	2	73
特別利益合計	3,269	1,879
特別損失		
固定資産除却損	24	36
投資有価証券評価損	270	—
関係会社支援損	239	163
その他	2	5
特別損失合計	536	205
税引前四半期純利益	31,173	15,202
法人税等	6,536	2,424
四半期純利益	24,636	12,778

（注）四半期個別損益計算書は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

（3）前田建設工業株式会社 受注、売上、次期繰越高（個別）

（単位：百万円）

		前第2四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）		当第2四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）		増 減		
		金額	%	金額	%	金額	%	
受注高	建築事業	国内官公庁	19,990	15.2	62,424	35.6	42,433	212.3
		国内民間	58,753	44.7	61,960	35.4	3,207	5.5
		海外	36	0.0	22	0.0	△14	△38.4
		計	78,781	60.0	124,407	71.0	45,626	57.9
	土木事業	国内官公庁	33,037	25.2	20,192	11.5	△12,845	△38.9
		国内民間	18,062	13.8	27,735	15.8	9,672	53.6
		海外	29	0.0	239	0.1	210	704.5
		計	51,130	38.9	48,166	27.5	△2,963	△5.8
	計	国内官公庁	53,028	40.4	82,616	47.2	29,587	55.8
		国内民間	76,815	58.5	89,695	51.2	12,879	16.8
海外		66	0.1	262	0.1	195	294.0	
計		129,911	98.9	172,574	98.5	42,663	32.8	
	インフラ運営事業	582	0.4	566	0.3	△16	△2.8	
	不動産事業	831	0.6	2,013	1.1	1,181	142.1	
	合計	131,325	100.0	175,154	100.0	43,829	33.4	
売上高	建築事業	国内官公庁	11,858	7.0	16,356	9.9	4,498	37.9
		国内民間	85,324	50.2	84,899	51.3	△425	△0.5
		海外	461	0.3	2	0.0	△459	△99.5
		計	97,644	57.4	101,258	61.2	3,614	3.7
	土木事業	国内官公庁	44,248	26.0	35,734	21.6	△8,513	△19.2
		国内民間	26,289	15.5	25,550	15.5	△739	△2.8
		海外	507	0.3	233	0.1	△274	△54.1
		計	71,045	41.8	61,518	37.2	△9,527	△13.4
	計	国内官公庁	56,106	33.0	52,091	31.5	△4,014	△7.2
		国内民間	111,613	65.6	110,449	66.8	△1,164	△1.0
海外		969	0.6	235	0.1	△734	△75.7	
計		168,689	99.2	162,776	98.4	△5,912	△3.5	
	インフラ運営事業	582	0.3	566	0.3	△16	△2.8	
	不動産事業	819	0.5	1,999	1.2	1,180	144.1	
	合計	170,091	100.0	165,342	100.0	△4,748	△2.8	
次期繰越高	建築事業	国内官公庁	53,925	9.3	90,106	13.5	36,180	67.1
		国内民間	248,831	43.1	284,272	42.7	35,441	14.2
		海外	28	0.0	32	0.0	3	13.4
		計	302,785	52.4	374,410	56.2	71,625	23.7
	土木事業	国内官公庁	120,637	20.9	144,348	21.7	23,711	19.7
		国内民間	152,919	26.5	146,186	22.0	△6,733	△4.4
		海外	1,066	0.2	673	0.1	△392	△36.8
		計	274,622	47.5	291,207	43.7	16,585	6.0
	計	国内官公庁	174,562	30.2	234,454	35.2	59,891	34.3
		国内民間	401,750	69.5	430,458	64.6	28,707	7.1
海外		1,094	0.2	705	0.1	△388	△35.5	
計		577,407	99.9	665,618	100.0	88,210	15.3	
	インフラ運営事業	—	—	—	—	—	—	
	不動産事業	314	0.1	314	0.0	△0	△0.1	
	合計	577,722	100.0	665,932	100.0	88,210	15.3	

（4）前田建設工業株式会社 建設事業個別受注予想

（単位：百万円）

	2022年3月期		2022年3月期第2四半期	
	通期予想	%	当期実績	進捗率(%)
建築事業	260,000	6.0	124,407	47.8
土木事業	160,000	△2.2	48,166	30.1
合計	420,000	2.7	172,574	41.1

（注）パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

（5）業績予想の概要

前田建設工業株式会社 2022年3月期個別業績予想の概要

（単位：百万円）

	2022年3月期第2四半期			2022年3月期		進捗率
	前期実績	当期実績	対前期比	通期予想	対前期比	
売上高	170,091	165,342	△4,748	386,000	19,913	42.8%
建設事業 計	168,689	162,776	△5,912	375,750	12,711	43.3%
建築事業	97,644	101,258	3,614	226,400	12,006	44.7%
土木事業	71,045	61,518	△9,527	149,350	705	41.2%
インフラ運営事業	582	566	△16	7,500	6,076	7.6%
不動産事業	819	1,999	1,180	2,750	1,125	72.7%
売上総利益	24,263	20,025	△4,238	56,000	2,329	35.8%
	14.3%	12.1%	△2.2%	14.5%	△0.2%	
建設事業 計	23,305	18,297	△5,008	47,020	△4,506	38.9%
	13.8%	11.2%	△2.6%	12.5%	△1.7%	
建築事業	8,743	8,795	51	24,250	3,418	36.3%
	9.0%	8.7%	△0.3%	10.7%	1.0%	
土木事業	14,561	9,501	△5,059	22,770	△7,924	41.7%
	20.5%	15.4%	△5.1%	15.2%	△5.4%	
インフラ運営事業	569	565	△3	7,500	6,090	7.5%
	97.7%	99.8%	2.1%	100.0%	1.0%	
不動産事業	388	1,162	773	1,480	744	78.5%
	47.5%	58.1%	10.6%	53.8%	8.6%	
販売費及び一般管理費	12,001	13,620	1,618	26,500	2,552	51.4%
営業利益	12,261	6,404	△5,857	29,500	△222	21.7%
経常利益	28,440	13,527	△14,912	36,600	△8,641	37.0%
当期純利益	24,636	12,778	△11,858	27,000	△9,247	47.3%

（注）パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

（参考）インフロニア・ホールディングス株式会社 2022年3月期連結業績予想の概要
（単位：百万円）

	2022年3月期予想
売上高	710,000
建築事業	227,200
土木事業	150,300
舗装事業	238,000
機械事業	33,700
インフラ運営事業	23,000
その他	37,800
売上総利益	95,600
	13.5%
建築事業	24,900
	11.0%
土木事業	23,500
	15.6%
舗装事業	24,900
	10.5%
機械事業	7,400
	22.0%
インフラ運営事業	10,300
	44.8%
その他	4,600
	12.2%
販売費及び一般管理費	55,600
営業利益	40,000
経常利益	39,700
親会社株主に帰属する当期純利益	25,400

（注）パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

（注）上記セグメントは2021年10月1日以降の情報となります。

以 上